グリーンスローモビリティ導入促進事業
様式第１６　（第１６条関係）

記載例

ＲＣＥＳＰＡ事業番号：〇〇
番　　号

補助事業者用の管理番号記入欄。番号が不要な場合は削除してください。

令和５年　４月〇日

年度終了後、３０日以内（４月３０日以前）に提出してください。

環　境　大　臣　　殿

代表者印は不要です。

補助事業者　住　　所　東京都港区虎ノ門1－ｘ－ｘ
氏名又は名称　地域商事株式会社
代表者の職・氏名　代表取締役社長　地域　太郎

共同で交付申請した場合は代表事業者名で報告してください。

令和３年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業）
令和４年度事業報告書

毎年、こちらの年度を変更し、提出してください。（令和４年度から令和６年度まで）

交付決定通知番号を記入してください。（交付額確定通知の番号ではありません）

令和〇年　〇月　〇日付け地循社協事第 xxxxxxx 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業）について、令和３年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業）交付規程第１６条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

毎年、こちらの年度を変更し、提出してください。（令和４年度から令和６年度まで）初年度は「令和〇年度及び令和〇年度二酸化炭素排出削減量」としてください。

（１）令和４年度二酸化炭素排出削減量（実績）

・計画値　〇〇ｔCO2/年

完了実績報告書に記載した二酸化炭素削減量を記載してください。

・実績値　〇〇ｔCO2/年

初年度の実績値は、年度毎に、年度・期間・二酸化炭素排出削減量を記載してください。

算定根拠資料は別添可です。算定根拠資料には、算定式、算定過程、計算に用いた数値の根拠を明確にしてください。小数点第二位まで（小数点第三位を四捨五入）を記載してください。

（２）完了実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

（１）の実績値が計画値に達しない場合はその原因分析結果を記載してください。

２　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
（１）責任者の所属部署・職名・氏名
（２）担当者の所属部署・職名・氏名
（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

注１　様式第１６は参考書式であり、事務の簡素化の観点から、任意の様式・提出方法を指定する場合がある。

２　交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。